

自然共生地域における集落再編の方向

The Direction of the Colony Reorganization in the Natural Symbiosis Area

室蘭工業大学	○ 学生員	小比類巻 利光	(Toshimitsu KOHIRUIMAKI)
室蘭工業大学	学生員	今尾 洋平	(Yohei IMAO)
室蘭工業大学	学生員	長谷川 裕修	(Hironobu HASEGAWA)
室蘭工業大学	学生員	井田 直人	(Naoto IDA)
室蘭市役所	正 員	塚田 建人	(Tatehito TSUKADA)
室蘭工業大学	正 員	田村 亨	(Tohru TAMURA)

1. はじめに

「生活圏域」に属さない「一定のまとまりのある生活圏の形成に困難を伴う地域(以下、自然共生地域と呼ぶ)」の今後の地域整備計画は国土計画的課題である。少子高齢化の進行に伴い、地方都市や中山間地域においては過疎化がさらに進行し、地域の社会構造が急速に崩壊している。そのため全国の中核・中核都市圏の人口増加率は高いのに対し、都市圏から離れた地域では人口減少が進行している。今後、自然共生地域では、医療、教育、雇用、消費など、生活を維持していく上で必要な機能が低下する可能性がある。しかし、自然共生地域は食料供給のみならず、国土・環境保全等、多様な機能を持つため、単純にその機能を低下させることは問題であり、適切な維持・保全、活性化が必要となる。しかし現在、自然共生地域では、人口減少により、集落を維持できず、「崩壊する集落」が現れ始めている。

このような背景をふまえて、本研究は1)人口減少の著しい町村に住む人々の移転意識を把握すること2)今後の自然共生地域のあり方について考察することを目的とする。

2. 実態調査

自然共生地域に関する住民の生活実態の把握と今後の住まい方について検討するため、アンケート調査を実施した。調査対象地域の抽出は、自然共生地域の中でも、食料供給の観点から重要な農村集落とし、1)北海道における農村集落の形態が把握できることと、2)「集落消滅の可能性ある」(*二層の広域圏の形成に資する総合的な交通体系に関する検討委員会、第2回委員会資料による)と回答した自治体であることを条件とした。この条件に当てはまる自治体として、主に畑作を基幹産業としている檜山管内の厚沢部町と、酪農を基幹産業としている上川管内の中川町を対象にアンケート調査を実施した。調査の概要を表-1に、アンケート対象者の職業別内訳を表-2に示す。

表-1 調査概要

	厚沢部町	中川町
調査期間	11月17日～11月22日	11月30日～12月3日
調査対象者	厚沢部町住民(世帯主)	中川町住民(世帯主)
アンケート形式	訪問面接調査(聞き取り式)	
抽出数	70	66
回収部数	回収部数65(回収率92.8)	回収部数58(回収率87.8%)

表-2 職業別内訳

	厚沢部町	中川町
農家(畑作)	48	19
酪農家	0	22
商業経営者	8	5
公務員	9	5
その他	0	7
合計	65	58

3. 集落崩壊の要因

3.1 同居形態(世帯の構成)

厚沢部町と中川町の家族構成を図-1に示す。人口流出の激しい中川町においては家族構成3人以下である世帯が50%を超えている。また、子供と同居しているかについて、図-2のようにどちらの町も同居している数が圧倒的に少ない。

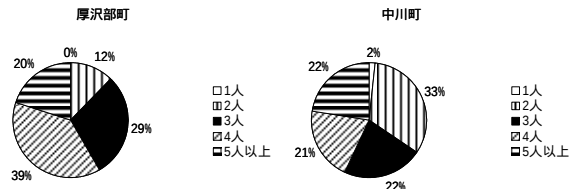


図-1 同居家族人数

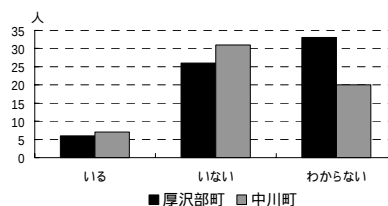


図-2 子供と同居しているか

3.2 収入(安定性)

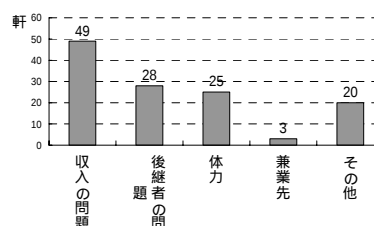


図-3 問題の要因

収入に関する設問は農業経営者のみを対象としている。ここで、農業を続けていくことに対して、86%の農家が困難や「問題がある」と回答した。その主な要因として天候・災害に左右されることや、外国産の農産物輸

入により生産物の価格が低下することで、収入が安定しないことが挙げられる。よって収入が安定しないことが、集落崩壊の要因のひとつとなっていると考えられる。

3.3 生活質（医療サービスの問題意識）

日常生活をする上で重要な医療サービスに関して、厚沢部町で76%、中川町で53%の住民が「問題がある」と回答した。その主な要因は、どちらの町でも診療科目が少ないことを挙げている。

3.4 移転意思

それぞれの町において、現在の移転意思を集計した。その結果、厚沢部町では18%、中川町では29%の住民が移転の意思があると回答した。

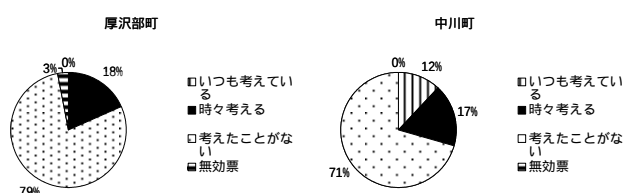


図-4 移転意思

3.5 居住地と中心部の距離

中川町において役場から4km以内の中心部と、4km以上離れた郊外部の移転意思の割合を比較すると、郊外部の方が移転意思が強いことがわかる。中川町における集落の崩壊は郊外部から起きる可能性が大きいと考えられる。郊外部においては、生活に必要な様々なサービスの利便性が悪いことが要因のひとつとして考えられる。なお、本稿で中川町についてのみ分析した理由は、4章で説明する。

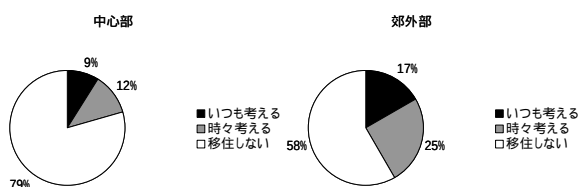


図-5 中心部と郊外部の移転意思

4. 移転意思の分析

3.4の結果から、厚沢部町に比べ中川町の方が移転すると回答した割合が高い。よって、移転要因の分析をより詳細に行うために、中川町において移転のタイミング、移転を考える場合の要因の分析を試みた。なお、3.5では、移転意思の割合が中川町の方が高かったため、中川町のみ分析を行った。

4.1 移転のタイミング

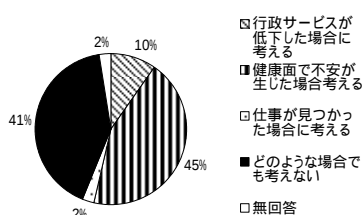


図-6 将来の移転の可能性

現在、移転を考えていない人でも45%の住民が、将

来健康面で不安を感じた場合には移り住む可能性があることがわかった。

4.3 数量化 類による分析

数量化 類を用いて、住民の移転を考える要因を、個人属性と生活意識により分析した。外的基準は1)「移転を考えている」及び「今後移転する可能性がある」、2)「移転する可能性はない」である。なお、判別率の中率は82.5%で相関比は0.3869となった。

表-3 度数表

判別率の中率	82.5%	相関比	0.3869	度数表		
項目名	カテゴリ-名	偏相関係数	順位	全体	移り住む	移り住まない
市街地からの距離	4km未満	0.2889	4位	33	22	11
	4～8km			19	14	5
	8km以上			5	4	1
	50代未満			20	15	5
年齢	50代	0.3197	2位	22	14	8
	60代以上			15	11	4
	いる			7	1	6
同居形態	いない	0.4331	1位	31	26	5
	わからない			19	13	6
	不安			20	11	9
収入の問題	不安ではない	0.3170	3位	20	13	7
	わからない			17	16	1
	問題がある			31	23	8
医療	問題ない	0.2691	5位	21	15	6
	わからない			5	2	3
	有効サンプル数			57	40	17

4.4 分析結果

偏相関係数の大きさから、移転に影響を与える最大の要因は「同居形態」、次いで「年齢」、「収入の問題」の順であることがわかった。

5. 結論

本研究では以下2点について明らかにした。

- ・ 移住を考える要因として、子供と同居していることが重要
- ・ 健康面で不安が生じた際は、現在生活している集落から移転することを希望する人が多いこと

今後、中川町では、現在の生産年齢人口に属している住民が高齢化し、健康面で不安を感じた場合、移住を選択する可能性が高い。これにより集落崩壊が加速すると考えられる。以上のことから集落の崩壊に対応する施策として、以下の2点が考えられる。

- 1) 後継者を町に定住させるために、安定した収入が得られるような制度及び雇用の確保が必要
- 2) 高齢になり、健康面で不安が生じた場合に町外に転出する可能性が高いため、集落を再編し、地域サービスを維持・向上させる

集落崩壊を防ぐには、より密な議論が必要である。実際にどのような場所に集落を再編させれば、機能を維持・向上できるかを今後の課題として挙げる。

謝辞：本研究を進めるにあたり、北海道農政部農政課の竹林孝様、北海道農政部農政課の藤田二様、北海道農政部農村計画課の小杉裕様、厚沢部町農林課の佐藤正秀様、中川町役場経済課の山川隆史様に貴重なデータ及び情報の提供、ご協力を頂きました。ここに記して謝意を表します。

参考文献

- 1) 片田敏孝：地域における定住政策効果と広域居住地選択行動に関する研究、pp92-104、1990
- 2) 二層の広域圏の形成に資する総合的な交通体系に関する検討委員会：全国市町村アンケート結果報告、2004